



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所

コード番号 1925

URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大友 浩嗣

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員

（氏名） 山田 裕次

（TEL）06-6225-7804

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,630,945	△0.8	221,399	△5.6	205,341	△7.1	137,718	△11.9
2025年3月期中間期	2,652,623	4.2	234,655	22.8	220,958	17.5	156,342	1.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 89,769百万円（△60.8％） 2025年3月期中間期 228,927百万円（19.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	222.62	—
2025年3月期中間期	244.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	7,364,791	2,742,931	36.0
2025年3月期	7,049,323	2,716,745	37.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,654,360百万円 2025年3月期 2,614,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2026年3月期	—	75.00			
2026年3月期（予想）			—	100.00	175.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無

：有

2026年3月期配当予想の内訳 普通配当 165円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,600,000	3.0	510,000	△6.6	461,000	△10.7	290,000	△10.8	468.74

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無

：有

（注2）上記の連結業績予想（対前期増減率）には、前期（2025年3月期）に発生した退職給付数理差異等償却額（営業費用101,238百万円減）の影響を含んでおり、これを除いた場合には営業利益の対前期増減率は+14.6％、経常利益の対前期増減率は+11.2％、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は+13.4％となります。詳細につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	659,636,182株	2025年3月期	659,478,962株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	40,896,486株	2025年3月期	40,895,047株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	618,628,099株	2025年3月期中間期	638,811,415株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（連結補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年11月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策強化や地政学リスクの継続により、先行き不透明な状況が続いております。主要国ではインフレ率の鈍化と金融緩和の動きが見られる一方、関税政策の影響が貿易・投資に波及し、成長ペースは鈍化傾向にあります。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費は一定の底堅さを示しております。賃上げや実質賃金の回復が消費マインドを支える一方で、食品・エネルギー価格の上昇が家計に影響を及ぼしており、消費の本格的な回復には、なお時間を要する状況です。

国内の住宅市場における、2025年4月から2025年9月の累計新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したことにより、全体においても前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、倉庫が前年比で増加したものの、事務所、店舗及び工場が減少したことにより、全体で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、2022年度から開始している「第7次中期経営計画」において、「収益モデルの進化」、「経営効率の向上」、「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げております。持続的な成長を目指し、海外事業とストック事業の拡大、DXによる顧客体験価値の向上等、様々な高付加価値提案や施策を積極的に推進してまいりました。また、「収益モデルの進化」では、「再生と循環」をキーワードに、地域・お客様の視点で、「創る・育む・再生する」の循環型バリューチェーンの拡充に努めております。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当中間連結会計期間における売上高は2兆6,309億4千5百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)、営業利益は2,213億9千9百万円(前中間連結会計期間比5.6%減)、経常利益は2,053億4千1百万円(前中間連結会計期間比7.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,377億1千8百万円(前中間連結会計期間比11.9%減)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業では、住まいのあり方が多様化する中、省エネ性に優れ、レジリエンス性能を備えた良質な住宅の提供と、お住まいになる方々の人生や変化する価値観に寄り添い、暮らしを豊かにするライフスタイル提案を行ってまいりました。

国内の住宅事業では、分譲住宅の取組み強化を図るため注文住宅品質を継承した新しい分譲住宅「Ready Made Housing. (レディメイドハウジング)」という考え方を発信し、注文住宅と変わらない高い設計力と品質、安心の長期保証、そしてアフターサポートを叶えながら、価格以上の価値を目指した良質な分譲住宅を提供しております。

注文住宅では、「自由設計と規格住宅のいいとこどり」が可能な注文住宅「Smart Made Housing. (スマートメイドハウジング)」を提供しており、革新的な提案の質を可能とするVRプレゼンテーションツールも活用し、セミオーダー住宅(スマートデザイン)と規格住宅(スマートセクション)の販売を強化しております。また、鉄骨商品の主力商品である「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」、3・4・5階建て商品「skye(スカイエ)」だけでなく、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォグランウッド)」、富裕層をターゲットとした当社最高級戸建住宅商品「Wood Residence MARE-希-(マレ)」を販売するなど、ZEH販売率の向上に取り組むとともにカーボンニュートラルの実現とお客様の多様なニーズに対応してまいりました。

さらに、ストック型社会の到来を見据え、既存建物の再生・循環にも注力しております。特に、かつて当社が開発した各地の住宅団地において、地域活性化や空き家問題等の社会課題に向き合い、まちを再生・再耕する「リブネスタウンプロジェクト」に取り組んでおります。そこに暮らす人々と共に考え、まちと暮らしに寄り添い、未来に向かって輝き続けるまちの価値構築を進めてまいります。

海外では、米国の東部・南部・西部を結ぶスマイルゾーンにおいて、東部のStanley Martin、南部のCastleRock、西部のTrumarkの3社を軸とした事業拡大を進めております。米国住宅市場は、金利の高止まりや経済の不確実性の高まりにより、年初から販売が低調に推移しておりますが、当社グループにおいては、販売コミュニティの増加や効果的な販売施策の展開が奏功し、2025年1月から6月の累計受注戸数は前年同期比で増加しております。

以上の結果、当事業の売上高は5,412億6百万円(前中間連結会計期間比7.9%増)、営業利益は234億4千8百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅事業では、ご入居者様、地球環境、街への3つの視点から持続的な価値を提供し、オーナー様の資産価値の最大化につながる賃貸住宅経営の提案とサポートを行ってまいりました。加えて、環境負荷を低減し、省エネ・創エネ対応のZEH-M物件の普及に努めており、さらにオーナー様への幅広い土地活用の提案にあわせ、物件の大型化への取組みも進めております。

大和リビング株式会社では、高品質な賃貸住宅「D-ROOM」の提供に加え、暮らしの利便性を高める設備導入のご提案等、管理物件の価値向上への様々な取組みが、管理戸数の増加及び高い入居率の維持につながっております。

大和ハウス賃貸リフォーム株式会社では、当社施工の賃貸住宅における定期点検や診断を通じたリレーションの強化を図り、保証延長工事やリノベーション提案を推進してまいりました。

海外では、米国において、テキサス州ヒューストンで2024年6月に竣工したプロジェクトの第2期計画が2025年8月に完成し、総戸数470戸の低層賃貸住宅コミュニティが新たに誕生いたしました。保有物件の早期安定稼働を目指すとともに、市況動向を注視しつつ、最適なタイミングでの売却に取り組んでまいります。

また、昨年、持分法適用関連会社となったAlliance Residential Companyとの間で、不動産開発に関する連携を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は7,031億9千6百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)、営業利益は750億3千8百万円(前中間連結会計期間比14.0%増)となりました。

<マンション事業>

マンション事業では、お住まいになる方々の多彩なライフスタイルに応えるため、ハウスメーカーとして培ってきたノウハウを駆使し、長寿命の住まいに欠かせない基本性能や快適性、安全性、管理体制の提供を追求してまいりました。

2025年8月には九州新幹線・JR鹿児島本線「久留米駅」から徒歩1分のエリア最大・最高層となる36階建ての免震タワーマンション「久留米ザ・タワーレジデンシャル」(福岡県)の販売を開始いたしました。住宅と商業施設が一体となった駅前複合再開発事業であり、日常の生活利便性に加え、スカイラウンジやフィットネスルームといった共用施設や多彩なプランが評価され、販売が順調に進捗しております。

大和ライフネクスト株式会社では、2022年9月より提供を開始した外部管理者サービス「TAKSTYLE(タクスタイル)」の導入実績が2025年9月末時点で174件となりました。高齢化や共働き世帯の増加により、マンション管理組合役員の担い手が不足する中、専門知識を活用した管理組合運営により管理の質を向上させるものとして、新築・既存管理マンションを問わず導入が進んでおります。同社の管理ノウハウを活かした管理業務を行うことで、管理組合員の負担を軽減し、安全・安心かつ快適な住環境の維持とマンションの資産価値向上に貢献してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は1,342億円(前中間連結会計期間比1.0%増)、営業利益は75億8千万円(前中間連結会計期間比44.2%減)となりました。

<商業施設事業>

商業施設事業では、テナント企業様の事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じた多様な企画提案を行ってまいりました。特に、大型物件への取組みの強化や、当社で土地を取得し、開発企画・テナントリーシング・設計施工まで行った物件を投資家様に販売する分譲事業及び事業用施設の売買仲介・買取再販事業等にも注力してまいりました。

大和リース株式会社では2025年7月に「フレスポスズランプラザ」(北海道帯広市)をオープンいたしました。「ひと・もの・ことが集まり、新たな交流を生み出す場」をコンセプトに、天候に左右されず地域の皆様が安心して過ごせる環境を整え、十勝エリアで最も親しまれる商業施設を目指してまいります。

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社の都市型ホテル事業では、大阪・関西万博の需要を取込み、特に関西地区が好調に推移したことなどから、平均稼働率は前年同期を上回る水準を維持しております。

その他関連事業では、2025年7月に創業45周年を迎えたロイヤルホームセンター株式会社にて、創業祭セールを実施し、多くのお客様にご来店いただきました。またスポーツクラブNAS株式会社においては、固定費の見直しに加え、効率的な広告宣伝費の投入が、業績改善に寄与しております。

海外では、タイ王国(以下、「タイ」)首都バンコク中心部において、タイ国内で当社初となるホテル開発事業「KROMO Bangkok, Curio Collection by Hilton(クローモ・バンコク・キュリオ・コレクションbyヒルトン)」「(地上28階建て、客室数306室)を、タイの不動産開発大手企業のSC Asset Corporation PLC.の子会社であるSCX Corporation Co., Ltd.と進めてまいりましたが、このたびホテルが完成し、2025年9月24日に開業いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,371億1百万円(前中間連結会計期間比3.8%増)、営業利益は850億円(前中間連結会計期間比8.1%増)となりました。

<事業施設事業>

事業施設事業では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや不動産の有効活用を総合的にサポートし、業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、2025年7月から9月までに「DPL川越」(埼玉県)、「DPL加須」(埼玉県)、「DPL石川白山」を着工いたしました。さらに、大型物件となる「DPL千葉四街道Ⅱ」、「DPL千葉レールゲート」、「DPL福島二本松」の3物件が竣工いたしました。

医療介護施設関連では、埼玉県において民間の病院、広島県において民間のリハビリテーション病院を着工、さらに北海道において民間の病院が竣工しております。今後も医療介護関連だけでなく、複合ビルやR&D関連施設、まちづくり提案等を継続して行なってまいります。

プロパティマネジメント事業においては当社が開発した物流施設の管理・運営する大和ハウスプロパティマネジメント株式会社が「DPL千葉四街道Ⅱ」を含む物流施設3棟について新規プロパティマネジメント契約を締結し、2025年9月末時点の管理棟数は262棟、管理面積は約1,115万㎡となりました。

物流関連事業の取組みでは、大和物流株式会社において、物流関連二法改正への対応を進めるとともに、物流センターを軸とした3PL(※)の積極展開を図っております。

海外では、米国及びASEANにおいて、マルチテナント型物流施設の開発を進めておりますが、2025年9月に、米国での当社初の物流施設開発事業である「Blue Ridge Commerce Center(ブルーリッジコマースセンター)」が竣工し、稼働を開始いたしました。さらに当社が海外で展開する物流施設としては、最大規模の延床面積を誇る「DPL Malaysia Ⅲ(ディーピーエル・マレーシア・スリー)」も竣工いたしました。今後も事業施設開発を加速してまいります。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当事業の売上高は5,918億6千5百万円(前中間連結会計期間比17.5%減)、営業利益は617億9千3百万円(前中間連結会計期間比26.2%減)となりました。

※. Third Party Logistics(サードパーティ・ロジスティクス)の略。荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託するサービス。

＜環境エネルギー事業＞

環境エネルギー事業では、脱炭素への流れが加速し、再生可能エネルギー導入のニーズが高まる中、EPC事業（再生可能エネルギー発電所の設計・施工）、PPS事業（電力小売事業）、IPP事業（発電事業）の3つの事業を推進してまいりました。

EPC事業では、太陽光発電所から離れた需要家に供給する「オフサイトPPA（※）」、屋根上や隣接地に設置した太陽光発電所から直接電力を供給する「オンサイトPPA」の2つのPPA事業の拡大に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーの需要は着実に増加しております。今後も当社が創業以来積み重ねてまいりました用地開発のノウハウを活かした太陽光発電所用地の確保と、大手エネルギー会社との協業による需要家の開拓を行い、主力事業として引き続き注力してまいります。

PPS事業では、電力卸売市場のスポット価格が安定していることに加えて、電源調達調整費（独自燃調）の導入等の取組みにより収益は安定しておりますが、引き続き既存のお客様との関係を維持しつつ契約容量拡大を目指してまいります。なお、電力業界における事業環境動向の予見は困難なため、今後も事業リスクの対策を継続してまいります。

IPP事業では、太陽光発電を中心に、風力発電、水力発電を全国758ヶ所で運営しており、発電出力は959MWとなりました。（2025年9月30日現在）

また、新たな取組みとして、蓄電所ビジネスへの参入を目指し、当社の九州工場における系統用蓄電所の実証事業を2026年7月の運転開始に向けて準備を進めております。

海外では、タイにおいて、物流施設や工場の開発等を展開するWHA Corporationとの合弁会社において、当事業海外初となる「PPAモデル自家消費型太陽光発電設備（オンサイトPPA）」の第1号案件が着工いたしました。

これまでの事業で培ったノウハウを活かし、更なる再生可能エネルギーの普及拡大に貢献してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は652億円(前中間連結会計期間比3.6%増)、営業利益は78億6千8百万円(前中間連結会計期間比9.8%増)となりました。

※. Power Purchase Agreement（パワー・パーチェス・アグリーメント）の略。電力購入契約。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は7兆3,647億9千1百万円となり、前連結会計年度末の7兆493億2千3百万円と比べ3,154億6千7百万円の増加となりました。その主な要因は、商業施設事業及び戸建住宅事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は4兆6,218億5千9百万円となり、前連結会計年度末の4兆3,325億7千7百万円と比べ2,892億8千2百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産や投資用不動産の取得等のために、借入やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は2兆7,429億3千1百万円となり、前連結会計年度末の2兆7,167億4千5百万円と比べ261億8千5百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことや、前連結会計年度に係る株主配当金494億8千6百万円の支払いを行ったものの、1,377億1千8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当中間連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は2兆6,763億4千6百万円となり、D/Eレシオは1.01倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.92倍(※)となりました。

※. 公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)及びハイブリッドローン(劣後特約付ローン)のうち合計2,500億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、直近の受注動向や第2四半期の業績を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項は、2025年11月13日公表の「2026年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 退職給付数理差異等償却額を除く前期実績との比較

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期(予想)	5,600,000	3.0	510,000	14.6	461,000	11.2	290,000	13.4
2025年3月期	5,434,819	4.5	445,041	13.0	414,747	8.8	255,823	△4.0

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,198	348,457
受取手形・完成工事未収入金等	474,790	498,566
不動産事業貸付金	54,429	38,946
有価証券	402	-
未成工事支出金	54,916	60,865
販売用不動産	※1 1,906,871	※1 2,066,415
仕掛販売用不動産	※1 563,275	※1 621,350
造成用土地	1,119	2,361
商品及び製品	20,569	21,675
仕掛品	13,972	12,786
材料貯蔵品	10,913	9,136
その他	451,386	429,217
貸倒引当金	△3,380	△3,814
流動資産合計	3,882,464	4,105,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,513,094	1,569,988
減価償却累計額	△613,770	△636,075
建物及び構築物(純額)	※1 899,323	※1 933,913
土地	※1 858,719	※1 911,626
その他	619,331	622,502
減価償却累計額	△236,021	△245,211
その他(純額)	※1 383,309	※1 377,291
有形固定資産合計	2,141,352	2,222,831
無形固定資産		
のれん	94,656	87,931
その他	※1 110,419	※1 109,901
無形固定資産合計	205,076	197,832
投資その他の資産		
投資有価証券	220,868	253,016
退職給付に係る資産	127,449	126,524
敷金及び保証金	253,595	254,860
その他	220,201	205,486
貸倒引当金	△1,684	△1,726
投資その他の資産合計	820,430	838,162
固定資産合計	3,166,858	3,258,826
資産合計	7,049,323	7,364,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,710	319,404
短期借入金	170,293	390,243
1年内償還予定の社債	75,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	285,287	223,667
コマーシャル・ペーパー	-	160,000
未払法人税等	99,097	63,226
前受金	128,665	129,500
未成工事受入金	195,231	211,323
賞与引当金	69,176	61,242
完成工事補償引当金	8,811	8,361
工事損失引当金	18,914	17,173
資産除去債務	4,953	4,678
その他	424,693	383,887
流動負債合計	1,833,834	2,057,708
固定負債		
社債	744,000	714,000
長期借入金	1,034,496	1,103,435
長期預り敷金保証金	301,383	312,843
退職給付に係る負債	98,504	99,333
資産除去債務	63,488	64,560
その他	256,869	269,977
固定負債合計	2,498,743	2,564,151
負債合計	4,332,577	4,621,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,216	162,602
資本剰余金	299,395	293,353
利益剰余金	2,132,816	2,221,055
自己株式	△188,335	△188,342
株主資本合計	2,406,094	2,488,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,848	55,811
繰延ヘッジ損益	2,315	△1,083
土地再評価差額金	10,799	10,791
為替換算調整勘定	149,181	100,171
その他の包括利益累計額合計	208,144	165,690
非支配株主持分	102,507	88,570
純資産合計	2,716,745	2,742,931
負債純資産合計	7,049,323	7,364,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,652,623	2,630,945
売上原価	2,124,777	2,091,608
売上総利益	527,846	539,336
販売費及び一般管理費	293,191	317,936
営業利益	234,655	221,399
営業外収益		
受取利息	2,676	2,332
受取配当金	2,398	2,512
持分法による投資利益	1,534	-
雑収入	9,026	6,482
営業外収益合計	15,636	11,326
営業外費用		
支払利息	20,889	20,633
持分法による投資損失	-	516
雑支出	8,443	6,235
営業外費用合計	29,332	27,385
経常利益	220,958	205,341
特別利益		
固定資産売却益	633	170
投資有価証券売却益	11,018	1,327
関係会社株式売却益	-	1,382
特別利益合計	11,652	2,881
特別損失		
固定資産売却損	56	198
固定資産除却損	860	419
減損損失	880	10
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	102	-
関係会社株式売却損	1,514	53
関係会社出資金売却損	39	-
特別損失合計	3,454	683
税金等調整前中間純利益	229,155	207,539
法人税、住民税及び事業税	72,852	62,042
法人税等調整額	△899	6,925
法人税等合計	71,953	68,967
中間純利益	157,202	138,571
非支配株主に帰属する中間純利益	860	853
親会社株主に帰属する中間純利益	156,342	137,718

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	157,202	138,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,328	9,973
繰延ヘッジ損益	6,748	△3,399
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	72,786	△55,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△481	498
その他の包括利益合計	71,725	△48,802
中間包括利益	228,927	89,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	220,026	95,272
非支配株主に係る中間包括利益	8,901	△5,503

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	229,155	207,539
減価償却費	63,458	68,210
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,196	1,537
受取利息及び受取配当金	△5,075	△4,844
支払利息	20,889	20,633
持分法による投資損益(△は益)	△1,534	516
固定資産除売却損益(△は益)	283	447
減損損失	880	10
投資有価証券評価損益(△は益)	102	-
売上債権の増減額(△は増加)	12,436	△25,163
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,686	△219,200
前受金の増減額(△は減少)	29,450	2,788
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△18,946	16,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,806	△29,473
その他	△15,778	△6,352
小計	297,398	32,899
利息及び配当金の受取額	5,861	5,882
利息の支払額	△20,490	△19,341
法人税等の支払額	△75,774	△98,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,995	△79,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△173,530	△226,901
有形固定資産の売却による収入	1,293	380
投資有価証券の取得による支出	△12,767	△19,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,857	2,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△28,829	△3,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△373	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	267
事業譲受による支出	△15,531	△55
敷金及び保証金の回収による収入	11,932	11,746
敷金及び保証金の差入による支出	△10,255	△13,324
その他	△11,957	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,162	△249,459

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,958	229,751
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	160,000
長期借入れによる収入	235,691	241,034
長期借入金の返済による支出	△142,637	△190,559
社債の発行による収入	60,000	35,000
社債の償還による支出	△100,000	△55,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,067	△6,034
非支配株主からの払込みによる収入	4,922	3,543
自己株式の取得による支出	△22,174	△7
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△51,185	△49,486
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△1,422	△12,839
その他	△2,881	△7,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,203	347,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,227	△2,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,262	16,230
現金及び現金同等物の期首残高	439,572	326,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	515,834	343,185

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えた金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	89,818百万円	85,117百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	497,428	659,876	128,808	610,818	701,319	42,041	2,640,292
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,321	1,300	4,064	2,812	16,447	20,920	49,867
計	501,750	661,177	132,873	613,630	717,767	62,962	2,690,160
セグメント利益	22,042	65,807	13,585	78,600	83,690	7,165	270,892

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,330	2,652,623	—	2,652,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,116	62,984	△62,984	—
計	25,447	2,715,607	△62,984	2,652,623
セグメント利益	2,032	272,925	△38,270	234,655

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△38,270百万円には、セグメント間取引消去△301百万円、のれんの償却額等424百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△38,393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	537,310	701,789	129,780	633,913	571,132	43,397	2,617,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,895	1,407	4,420	3,188	20,732	21,802	55,447
計	541,206	703,196	134,200	637,101	591,865	65,200	2,672,771
セグメント利益	23,448	75,038	7,580	85,000	61,793	7,868	260,730

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,620	2,630,945	—	2,630,945
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,741	69,188	△69,188	—
計	27,361	2,700,133	△69,188	2,630,945
セグメント利益	3,040	263,771	△42,371	221,399

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△42,371百万円には、セグメント間取引消去△1,126百万円、のれんの償却額等349百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△41,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(住友電設株式会社に対する公開買付け)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、住友電設株式会社（以下、「対象者」といいます。）の株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループは、成長領域であるデータセンター・半導体工場等の建設及び開発を重点取組領域としており、当社は対象者を完全子会社化することが、当社グループが目指す技術力向上や事業及び顧客の拡大、対象者の高度な技術力等を活用する技術難度が高い高単価な案件の受注等を通じた収益力の向上に大きく寄与すると考えております。また対象者においても、注力領域である電気工事事業及び情報通信事業の拡大、東南アジアを中心とする海外事業の更なる成長といった各種シナジーの実現を通して企業価値向上に寄与するとの考えで一致したことから、本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称

住友電設株式会社

(2) 所在地

大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番4号

(3) 代表者の役職・氏名

取締役社長 谷 信

(4) 事業内容

設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等

(5) 資本金

6,440百万円（2025年9月30日現在）

(6) 設立年月日

1950年4月20日

3. 本公開買付けの概要

当社は、2025年10月30日付で公表した「住友電設株式会社株式(証券コード:1949)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」のとおり、対象者の普通株式のうち、対象者が所有する自己株式及び住友電気工業株式会社が所有する対象者の普通株式を除く全て(以下、「本取得対象株式」といいます。)を取得し、最終的に対象者を完全子会社化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく本公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより本取得対象株式を取得できなかった場合には、当社は本公開買付けの成立後に対象者の株主を当社及び住友電気工業株式会社のみとするため、スクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

(1) 買付け等の期間

2025年10月31日から2025年12月15日まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金9,760円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 17,362,680株(上限なし)

株買付予定数の下限 : 3,880,000株

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,880,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,880,000株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(4) 買付代金

169,459百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(17,362,680株)に、本公開買付価格(9,760円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日

2025年12月22日

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金により充当